

日本金融財政研究所所長
経済アナリスト・菊池英博

図表1「粗債務のGDP比率と純債務のGDP比率の推移」

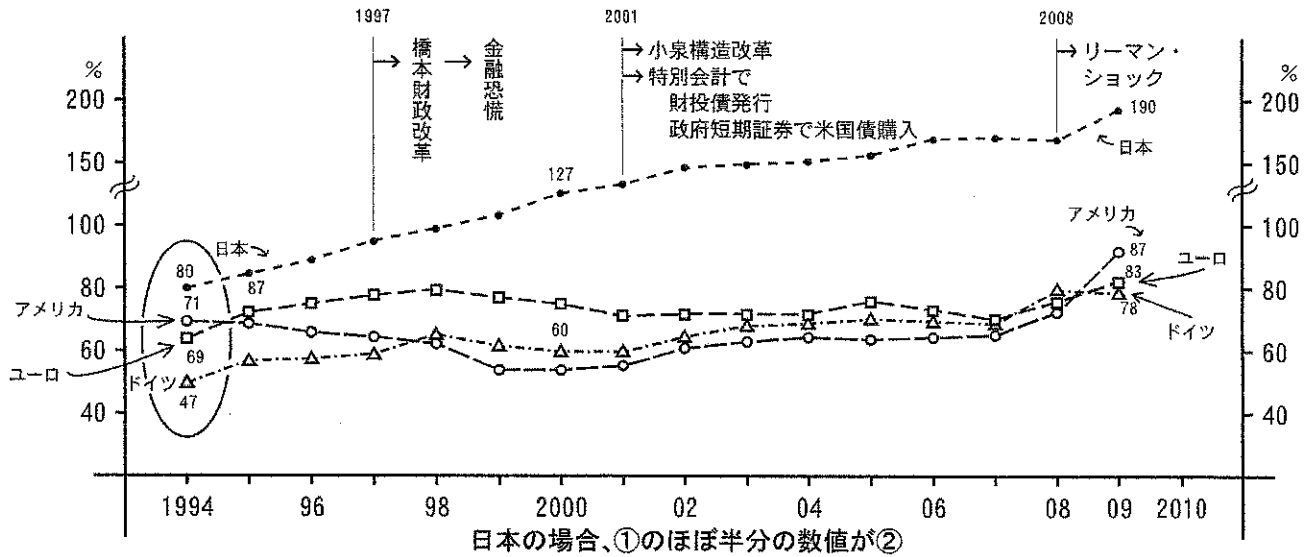
——財務省の判断ミスが原点——

- 2 「いざなぎ以来の景気回復は大まやかし」
- 3 「非正規社員の増加」
- 4 「名目GDP成長の国際比較」
- 5 「日本は民間も政府も投資不足」
- 6 「日本資金循環——9年で国内圧縮140兆円が海外へ」
- 7 「日本はもはや平成恐慌」——昭和恐慌と同じデフレ状況
- 8 「純債務で見た日本の財政」「特別会計の調達・運用」
- 9 「先進諸国の政府債務残高のGDP比率」(OECD)
- 10 「特別会計の埋蔵金」
- 11 「日本の対外債権と債務、純債権」
- 12 「日本国債の保有者別内訳」
- 13 「日本は政府投資が民間投資を補完する経済体質」
- 14 「米国大恐慌とデフレ解消策」
- 15 「昭和恐慌とデフレ対策」
- 16 「米国の財政収支の推移」
- 17 「クリントン大統領の予算支出の内訳」
- 18 「クリントン財政の経済効果のグラフ化」
- 19 「小泉構造改革の財政政策」
- 20 「5兆円の公共投資を継続して増加させるときの乗数」
- 21 「5年100兆円の投資効果」(DEMIOS)モデル

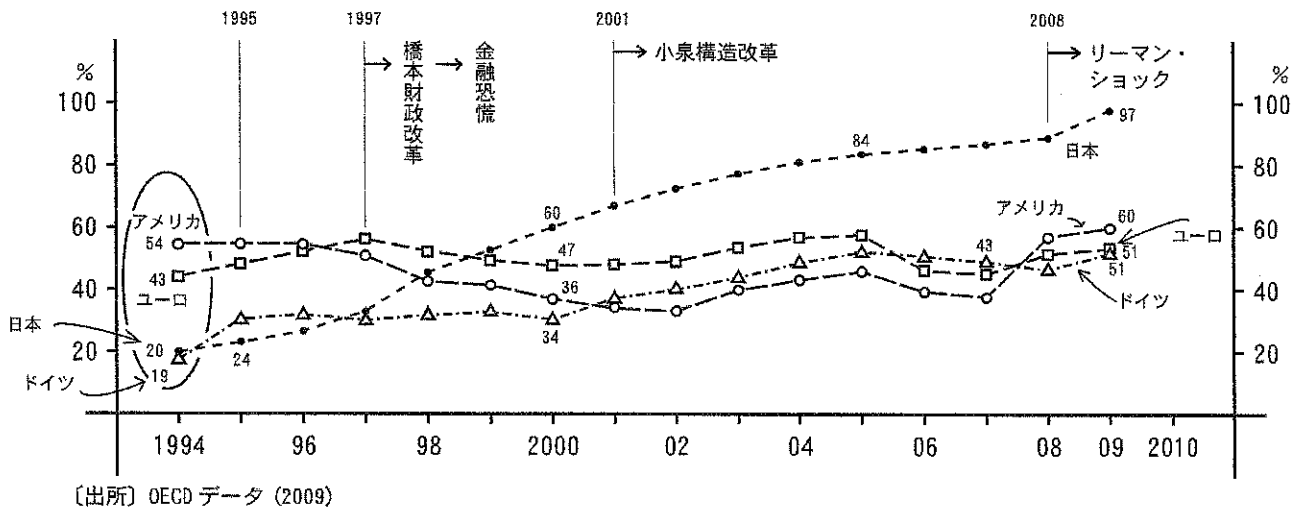
以上

図表1

①「粗債務」の GDP 比率の国際比較



②「純債務」の GDP 比率の国際比較



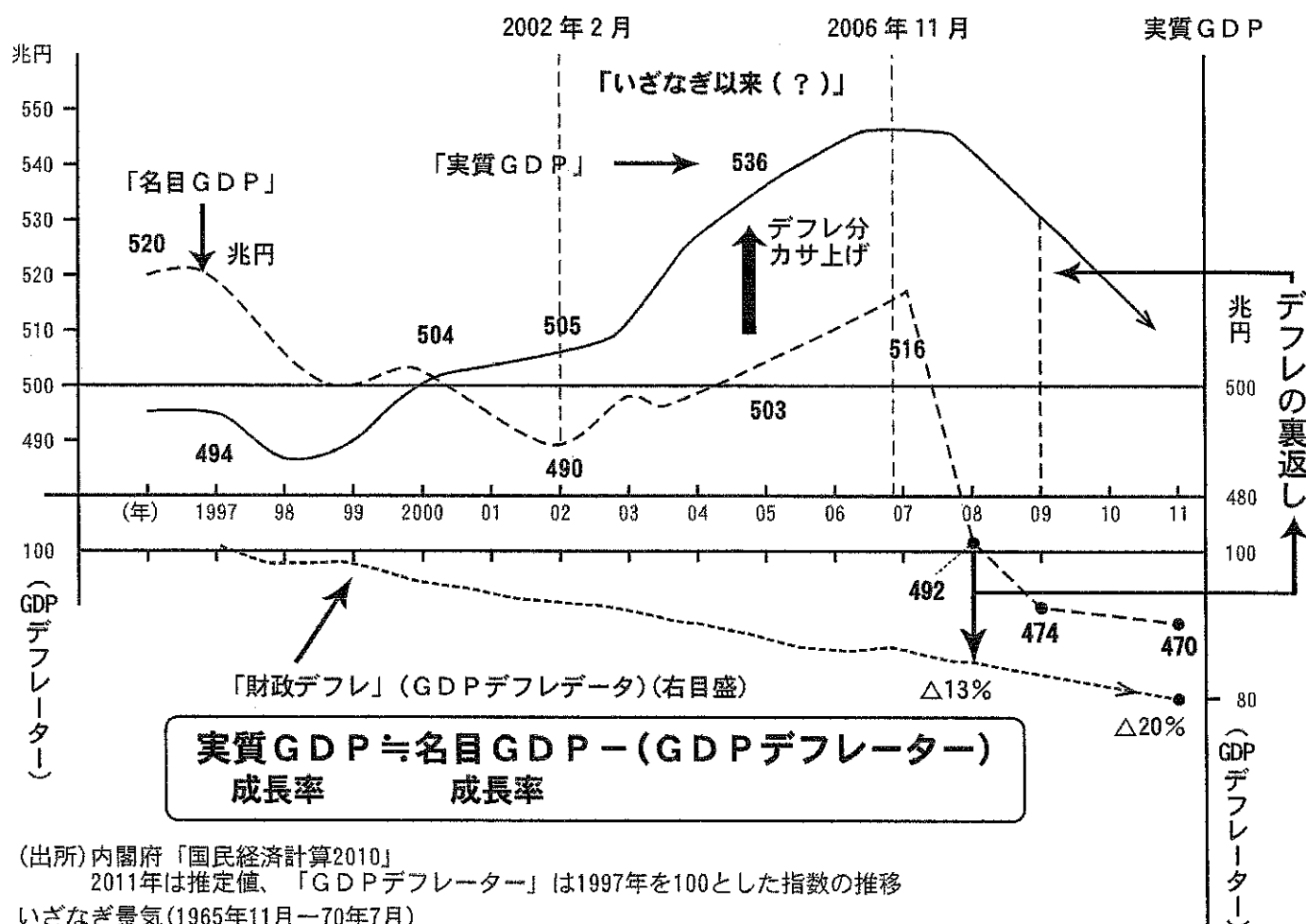
①「粗債務の GDP 比率の国際比較」、②「純債務の GDP 比率の国際比較」

「財務省の判断の誤りの原点」

- (1) 1996年6月に橋本首相は、「1997年度から5年間で財政赤字をGDPの3%以内にする」ことを明記した「財政健全化法」を制定する旨の閣議決定がなされた。
- (2) その時の財務省の判断基準は、
「1995年に日本の“粗債務”のGDP比率は、主要国のなかで最悪（もっとも高い80%）である（上の図表①、だから増税が必要だ」であり、財務省は橋本首相を説得して、財政改革と称して1997年度から“消費税の引き上げ（3%→5%）と公共投資の削減”を提言し、橋本首相は閣議決定した。この根拠がマル印であって、“粗債務のGDP比率”だけで財政事情を判断していたのだ。
- (3) しかし、「純債務のGDP比率」（上の図表②）で見ると、わずか20%であり、日本は世界一の“健全財政”であった。米国は“54%”で、日本よりずっと悪い。
- (4) この決定は“大失敗であった”。日本の財政事情を“粗債務”だけで見て判断し、“純債務”で見なかったからである。この失敗を認めたくない財務省が緊縮財政をずっと今日まで、継続し、財政事情はますます悪くなっている。

図表 いざなぎ以来の景気拡大は大まやかし

(「実質」成長率はデフレの裏返し)



(出所)内閣府「国民経済計算2010」

2011年は推定値、「GDPデフレーター」は1997年を100とした指数の推移

いざなぎ景気(1965年11月～70年7月)

名目GDPが「年平均17.3% - GDPデフレーター年平均5.7%」 = +11.6%

この間毎年減税しても、税収は2.4倍になった。

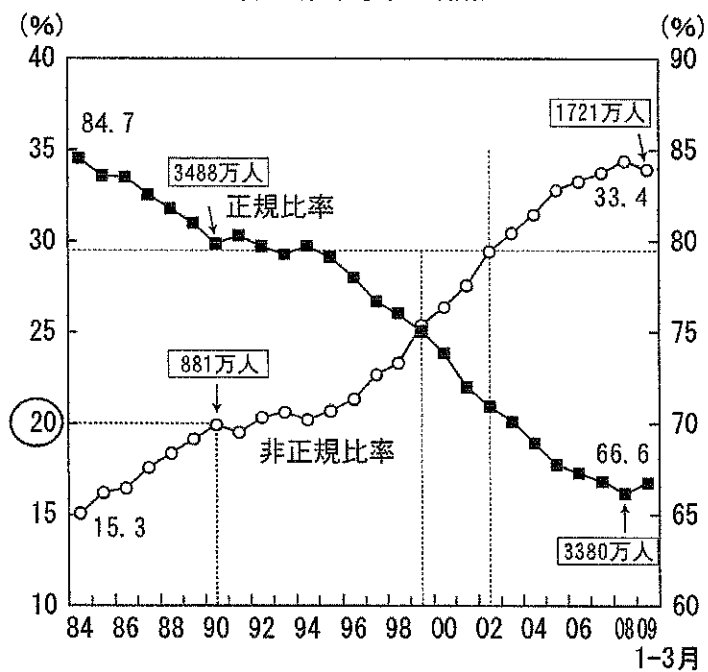
(1) 「いざなぎ以来の景気拡大は本当か」、実は「実質成長はデフレの裏返しに過ぎない」。
だから、景気がよくなったといっても国民の給与は減少してゆくし、税収が増加しないのだ。
そのカラクリは、「実質GDP成長率 = 名目GDP成長率 - (マイナス) GDPデフレーター」という算術にある。

今回の「いざなぎ以来の景気拡大」と言われる時期は、2002年2月から2006年1月までの5年11ヶ月であり、この間のGDPデフレーターは、前年比で毎年マイナスであって、デフレが継続していた。この間の「デフレ率」はデフレの始まる直前の1997年を100として、毎年、マイナスであるのに、この算術では「プラス」に転ずるのである。これが、政府と大マスコミが「いざなぎ以来の景気拡大」と言って囃したてても、国民の所得がどんどん減ってゆく原因である。

(2) 「いざなぎ景気」とは「1965年11月4年から1970年7月までの4年9ヶ月」である。
この間の日本経済は、「年平均17.3%成長し、この間のGDPデフレーターは、プラスで年平均5.7%であって、実質成長率はプラス11.6%」であった。これが「本物」の成長であり、デフレ下での「実質成長率プラス」は、「デフレ率の裏返し」であって、虚構である。

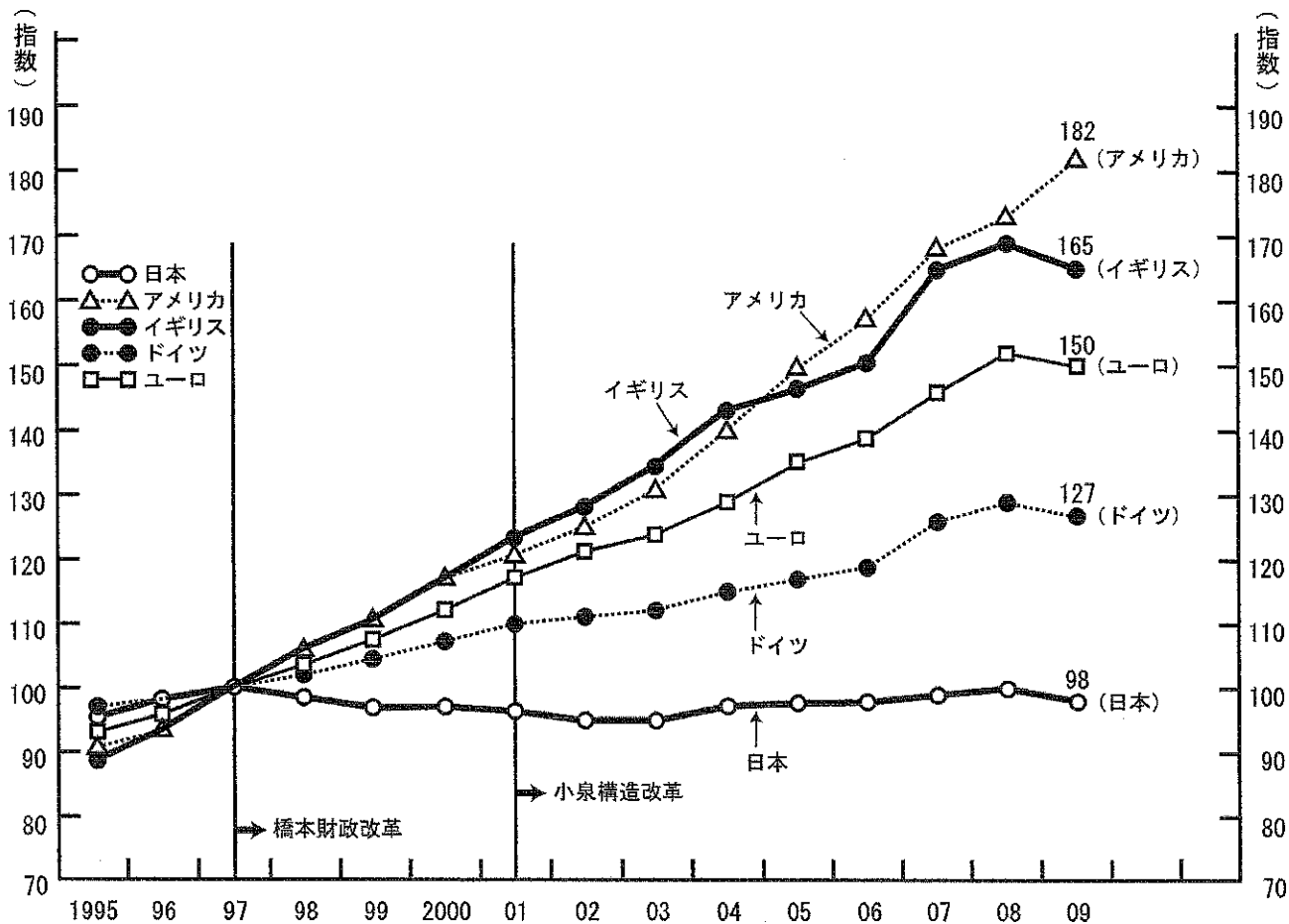
図表 雇用者における正規・非正規比率の推移

— 非正規社員が増加 —



(出所) 厚生労働省 2009

4
図表 〔名目GDPの国際比較〕
(1997年を100とした指数)



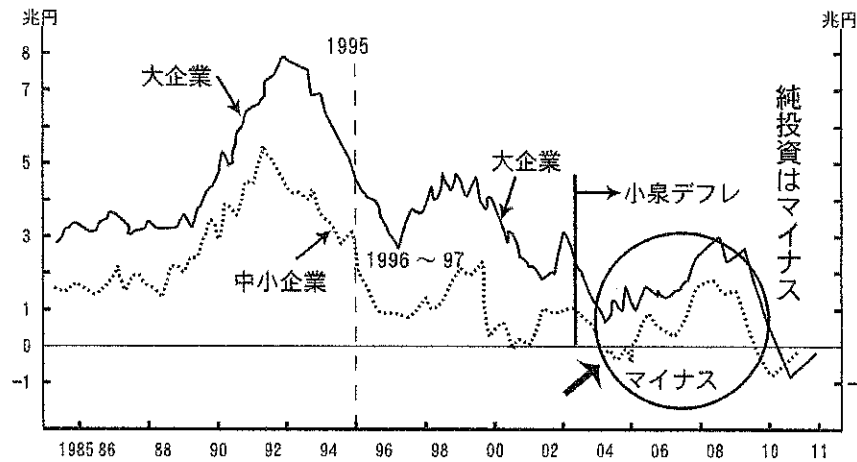
〔出所〕OECDデータ、一部推計値

(1) 世界中デフレなのは日本だけである。デフレが1998年に始まっていたのに、2001年からの小泉構造改革によって、財政デフレが強化され、これが経済成長を抑制する政策であった。

(2) 日本がデフレ政策を採らずに、欧米並みに成長しておれば、日本の名目GDPは次のようになる。1997年の日本の名目GDP=513兆円、2009年は米英並みに成長しておれば870兆円で税収は75-85兆円、ユーロ並みの成長であれば、750-770兆円、税収は70-75兆円、ドイツ並みの成長で659-700兆円、税収は60-65兆円となっていた。

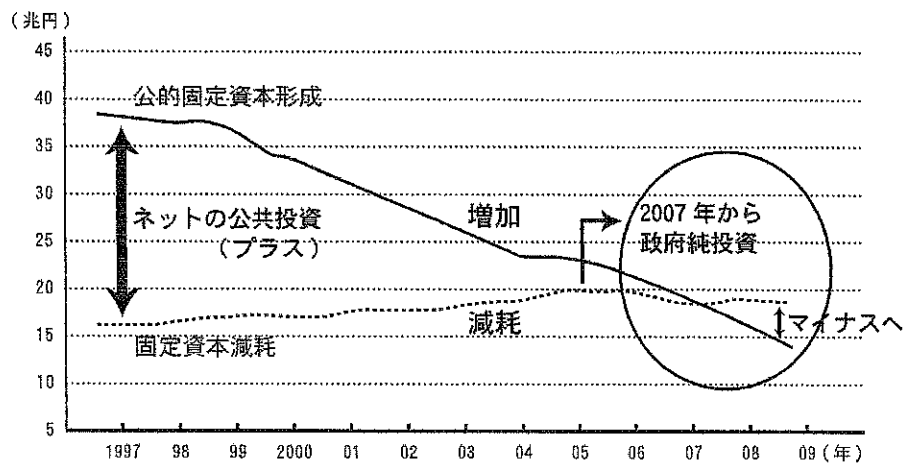
図表 日本は民間も政府も投資が足りない

民間 民間の純投資はマイナス



(出所) 財務省「法人企業統計」より大和総研作成

政府 ネットの公的固定資本形成（政府の純資産）

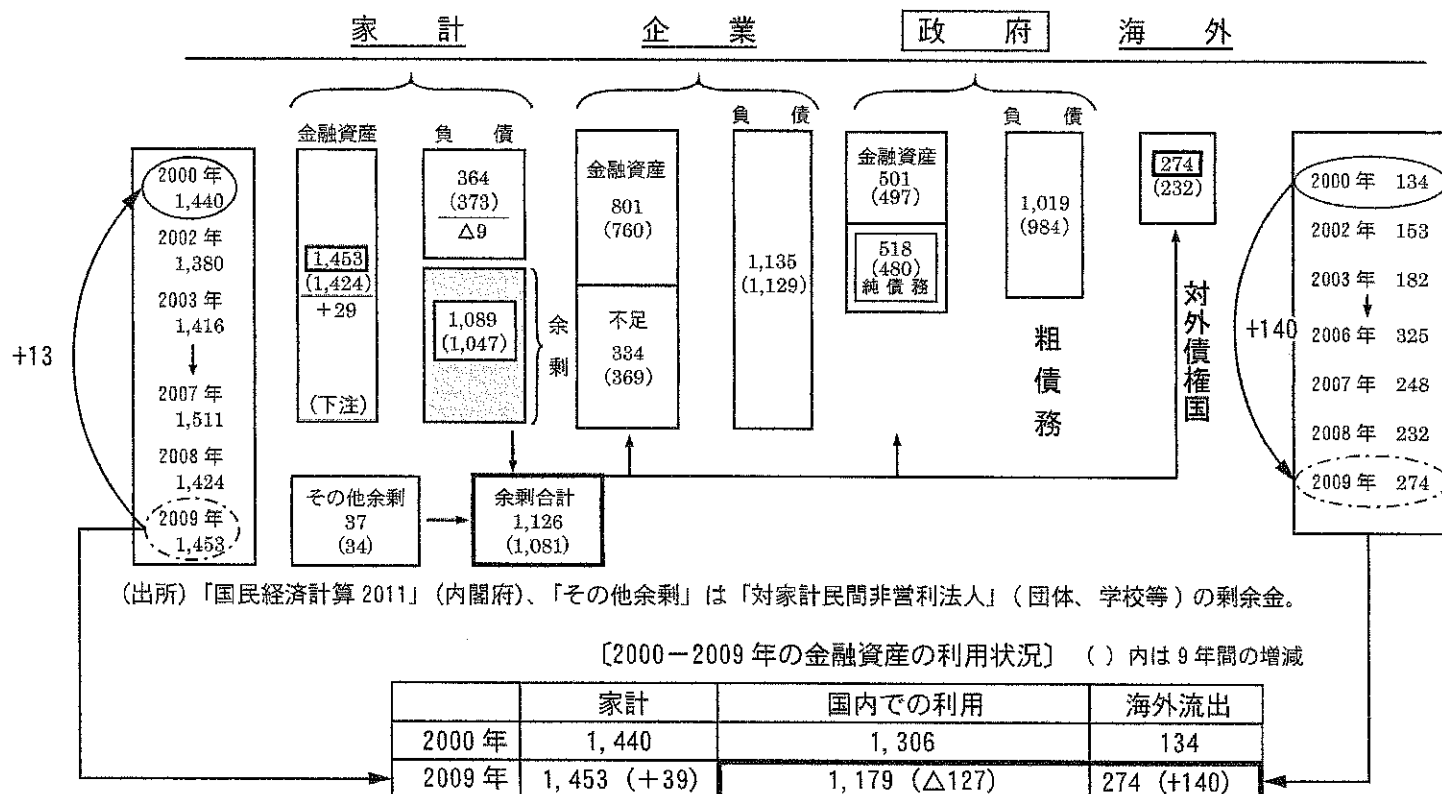


(出所) 内閣府「国民経済計算年報」より央戸駿太郎氏作成

- (1) 「純投資」とは、「新規の設備投資」から「減価償却（投資の減耗）＝投資の回収分」を引いたネットの投資額で、これが経済成長に直接、影響する。純投資がプラスになれば、経済は成長するし、マイナスになれば、減少する。
- (2) 「民間投資の純投資」は、小泉デフレで2001年からマイナスになり、輸出増加でプラスになった。しかしリーマン・ショックで大幅に減り、とくに内需関連企業のマイナスは大きい。
- (3) 「政府の純投資」は、2007年からマイナスになり、公共投資が回収超過である。これが民間投資の減少を招き、官民ともに投資不足で、経済規模が縮小している。2009年からの名目GDPの減少（→470兆円）は、投資不足、投資の回収超過が主因である。

図表 6 「日本の資金循環(金融資産)」 2009(08) 年末(暦年)

() 内は 2008 年末 (兆円)



・自公政権の「構造改革」9 年間で、家計の金融資産の国内での運用を 127 兆円減らして、海外投資を 140 兆円増やした。国内の圧縮分が、国内経済を極度に疲弊させ、税収激減を招いた。

(1) 2009 年の「家計」の金融資産は 1453 兆円で、前年比では +29 兆円、9 年前の 2000 年比では、+13 兆円、ほぼ 不変である。

(2) 家計の「金融資産」がベースとなって、国内では、「家計」・「企業」・「政府」で使い、残りが「海外」へ投資される。

2000 年から 09 年までの 9 年間で見ると、国内での使用額は「マイナス 127 兆円」であり、この「127 兆円」と「家計部門」での増加分である「13 兆円」の「合計額 140 兆円」が海外へ流れる。

(3) 「国内の どこで捻出したか」 → 「海外の どこへ投資されたか」

① 「地方交付税交付金の削減累計」 52,4 兆円

① 米国債の追加購入 70 兆円

② 「公共投資削減の累計」 12,8 兆円

② その他 直接投資と証券投資

合計 65,2 兆円

70 兆円

③ デフレによる企業と個人の圧縮 75 兆円

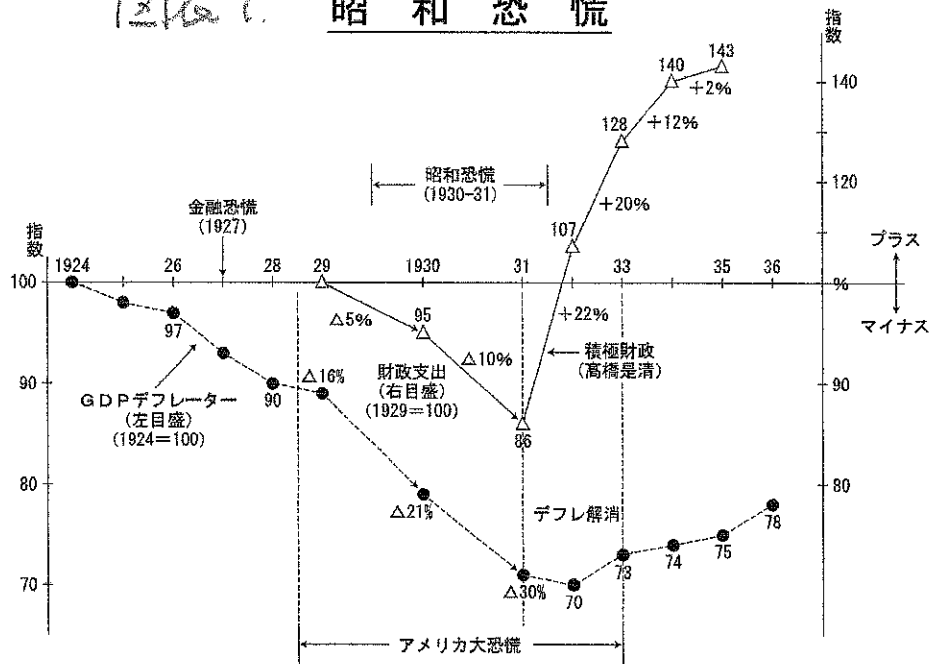
合計 140 兆円

合計 140 兆円

政府のデフレ政策で、国内での資金が 140 兆円減り、その半分が米国債に投資された。残りの 140 兆円は、民間の直接投資と証券投資、貿易信用等に使われた。

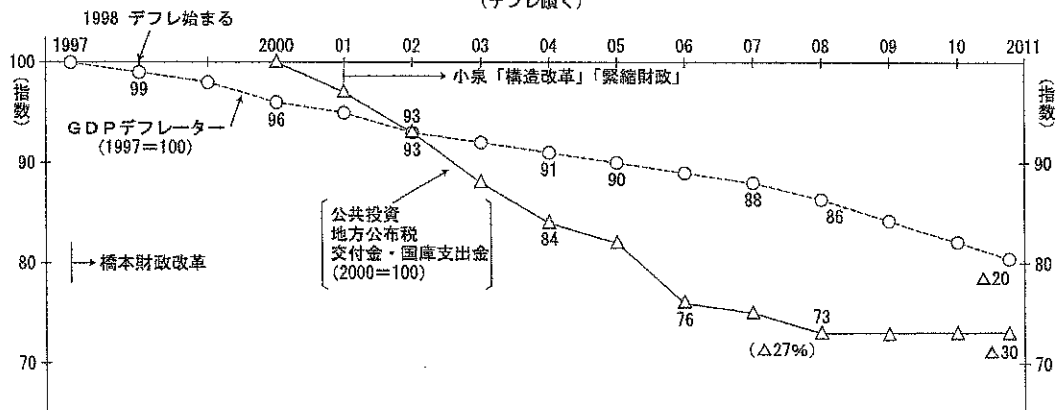
図表7

昭和恐慌



平成恐慌

(デフレ願く)



(出所) 政府発表資料から著者作成

「昭和恐慌」は短期間の衝撃、「平成恐慌」は長期停滞傾向

(1) 日本経済は 昭和恐慌と対比して、すでに恐慌的局面に入っている。GDPデフレーターでみた「デフレ率」(デフレが始まる直前の時点をもととして、その後のGDPデフレーターの前年比マイナス率を掛けてゆく)と得られる累積のデフレーターは、

* 平成大不況・1997年を100として、2011年末では、「マイナス20%」

* 昭和恐慌・1924年を100とし、昭和恐慌が始まる1930年で「デフレ率はマイナス21%」

したがって、日本経済はすでに「恐慌局面」に入っている。

(2) 昭和恐慌と平成恐慌では共通点が多い。

①デフレが進んでいるときに、緊縮財政・均衡財政・税収の減少

②昭和恐慌では 金本位制への復帰(1930年1月)で、円を22.9%切り上げた

平成恐慌では30-35%の切り上げ(120円→75円)

③昭和恐慌を強行したのは、浜口雄幸首相で大蔵省出身の政治家(立憲憲政会)。平成恐慌を演出しているのも、財務省であり、その影響を受けている自民党と民主党の首相(除く鳩山首相)

④昭和恐慌→実態経済が極度に疲弊し、あらゆる格差が拡大。世相が乱れ、恐慌のさなか、1931年9月に満州事変が勃発、太平洋戦争へと暴走。浜口首相と井上大蔵大臣は暗殺さる。平成恐慌でも、雇用機会の減少、賃金低下、自殺者の増加など、暗い時代である。

⑤昭和恐慌では、メディアはこぞってデフレを称賛し、平成恐慌でも大マスコミ(テレビと全国紙)は、デフレの実態を隠蔽するなど、デフレを支援している。

(3) 昭和恐慌のデフレ解消

1931年12月、立憲政友会の若槻首相総辞職(内閣不一致)、政友会の犬養毅首相が単独で組閣、高橋是清・大蔵大臣が「1932年から金本位制廃止で金融緩和、積極財政で公共投資の増加」で、1933年にデフレが解消(GDPデフレーターが前年比でプラスに転じた)。

積極財政: 1932年、財政支出を前年比で22%、20%と増加、税収は急上昇

金融緩和: 国債の日銀引き受けで、短期金利4%→2%、長期金利8%→4%へと低下。

図表 「純債務でみた日本の財政」 (2010年12月末現在)

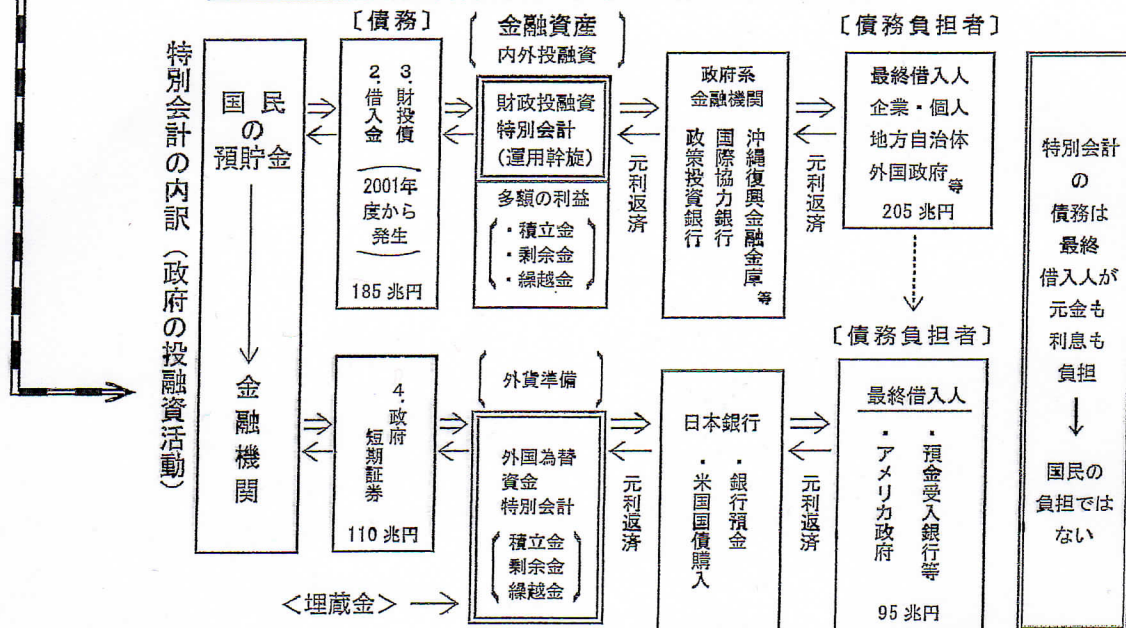
「粗債務 919 兆円」と「金融資産 501 兆円」(中央政府ベース、推計値を含む) (兆円)

600
一般会計

粗債務 (財務省発表)	(関 連)	金融資産 (内閣府発表「国民経済計算 2011」)
〔一般会計〕 1 長期国債 628		〔すべて特別会計〕 国債を 80 兆円 1 社会保障基金 201 近く保有
〔特別会計〕〔291〕 2 借入金 55	181 そのまま投融資等へ→ 調達した円でドル買い→ →アメリカ国債投資が主体	〔300〕 2 内外投融資等 205 この中に「積立金」 「繰越金」等で、
3 財投債 126		3 外貨準備 95 70兆円の埋蔵金あり
4 政府短期証券 110		
合 計 (919)	純 債 務 [418]	合 計 (501)

地方純債務 約 100 兆円 → 「国の純債務は約 500 兆円」

図表 「特別会計の調達と運用」 (2010 年末現在)



(1) 海外で日本が財政危機であると思っている国はどこにもない。

だから円が買われる。その理由は、一国の政府債務の実態を表す「純債務」でみれば、日本政府の実質的債務は、「粗債務」の 45%に過ぎない。「純債務」は「粗債務 (借入れ総額)」から、金融資産を控除した「ネットの債務」である。

→ 日本の「粗債務の GDP 比率」は約 190%であるが、「純債務の GDP 比率はその半分の「約 90%」に過ぎない。
さらに、日本は「世界一の純債権国 (ネットで 260 兆円)」であり、財政危機ではない。

(2) 「債務の内訳」

*「一般会計」 長期国債 628 兆円、特別会計の「社会保障基金 201 兆円」で担保 → ネットで約 400 兆円

*ここでの「特別会計」は 政府が経営する「投 融 資 銀 行」であり、すべての債務は「最終借入人が負担しており、国民の負担にはならない。」

(1) 財政投融資特別会計 (約 200 兆円) → 政府系金融機関へ資金を回し、そこからから「最終借入人」に融資し投資している。

(三菱東京 U F J 銀行の資産規模と同じ)

→ (2) 外国為替特別会計 約 110 兆円 → 大部分 米国の国債を購入 (約 80 兆円)

*政府が為替市場に加入して「ドル買い・円売り」をするたびに、そのドルで米国債へしている → 財務省がドル買いをするたびに、国民の預貯金が吸い上げられて米国債の購入に回る

(3) 外貨準備の円資金 110 兆円 (政府保証債) は、新規国債の原資になる

*1999 年 9 月までは、外貨準備として保有している米国債は、日銀の資金で購入していた。 → 日銀が米国債を保有していた。

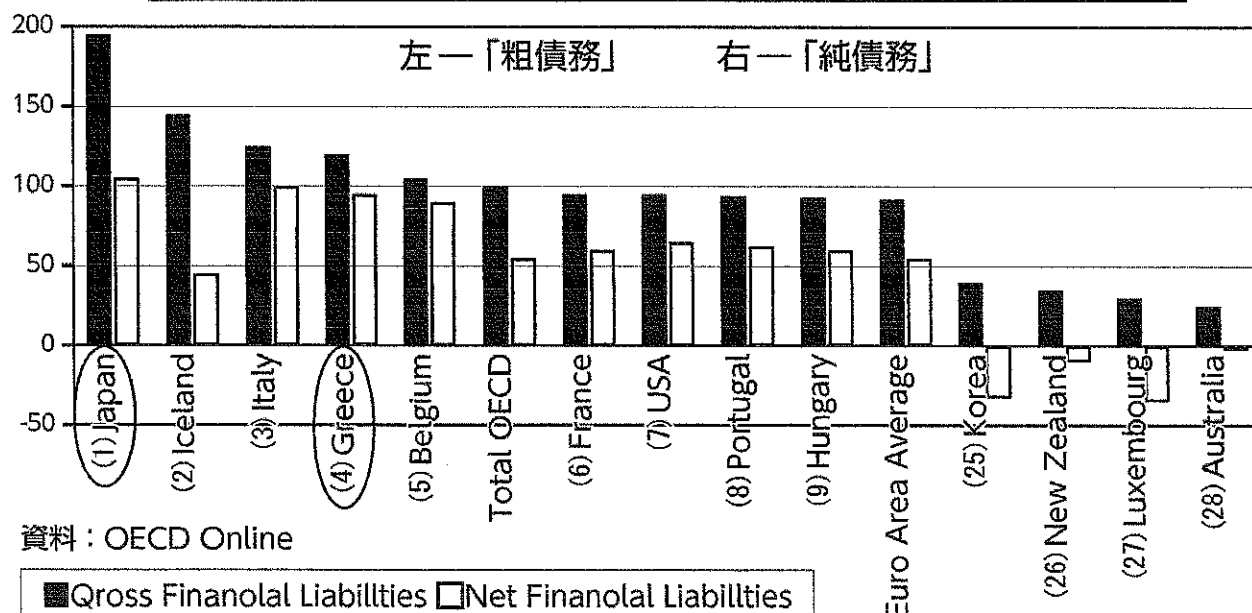
ところが、同年 10 月からは、国民の預貯金を吸い上げて、米国債に投資している。

→ そこで現在、日本政府が保有している約 80 兆円 (推計) の米国債を、日銀に保有させれば、この資金 (国民の預貯金) が新規国債の原資となる。

日本は この資金を日本国民のために使って、建設国債を発行し、景気振興策を優先すべきである。

(4) 財務省は国民の負担にならない「特別会計の債務」を「粗債務」(総債務)に入れることによって、債務をかさ上げして、財政危機を煽る材料にしている。

図表 先進諸国の政府債務残高の対 GDP 比率、2010 年



(1) 日本は世界一の債権国 (267 兆円、2009 年末)。ギリシャは債務国。
 (2) 日本は「貿易収支」、「所得収支」とともに黒字。ギリシャはともに赤字。

(1) 「黒 棒」が「粗債務の GDP 比率」、「白 棒」が「純債務の GDP 比率」である。
 日本で新聞やテレビが伝えるのは、「粗債務の GDP 比率」だけである。
 しかし、国際的には OECD で、この両方の数字が出ており、一国の実力は「純債務」で見るべきである。

(2) 「粗債務の GDP 比率」は 200% 近い、しかし「純債務の GDP 比率」は半分の 100% 程度である。
 これでもギリシャの「純債務の GDP 比率 90% よりも高い」という意見がある。
 しかし、ギリシャが「債務国、経常収支 (貿易収支・所得収支) 赤字国、国債の保有は海外が 70%」であるのに、日本は「世界一の債権国、経常収支黒字、国債の 95% は自国民が保有」であり、「日本はギリシャのようになる」は大いなる錯覚である。

図表 10 特別会計の埋蔵金

(2010年度決算後 推計値を含む)

(兆円)

(推定値を含む)

主要特別会計	2009年度		2010年度	
	決算後の 積立金	前期からの 繰越金	決算後の 積立金	11年度借り換えの ための前倒し発行
国債整理 基金	11.1	28.3	① 13.7	④ 16.9
	合計 39.4		合計 30.7	
財政投融资 資金	決算後の積立金残高 ② 19.7		19.7	
外国為替 資金	決算後の積立金 19.6		・ 剰余金 3.0 → 0.3 内2.7を11年度予算へ繰り入れ ・ 決算後積立金 ③ 19.6	
その他	剰余金	3.8	3.8	
合計	剰余金	28.8	剰余金	11.2
年金	積立金残高	129.8	剰余金 3.2 → 積立金 133.0	

(備考)

- (1) 「剰余金」とは毎年の「歳入－歳出」の数字である。
- (2) 「剰余金」の処理として「積立金への繰り入れ」と「翌年度への繰越し」があり、この「翌年度への繰越し」は完全に余った資金である。また「積立金」は各特別会計の中でのルールに従って積立てられる。しかし、事実上、必要ないものが多く、増税する前に取崩すべきである。
- (3) 現在、上記図表のうち、①+②+③=53.0 はすぐ取崩せるし、④の 16.9 は本来不要であり、合計 69.9 が全額活用できたのである。

図表11. 日本の対外資産と負債、純資産

(兆円)

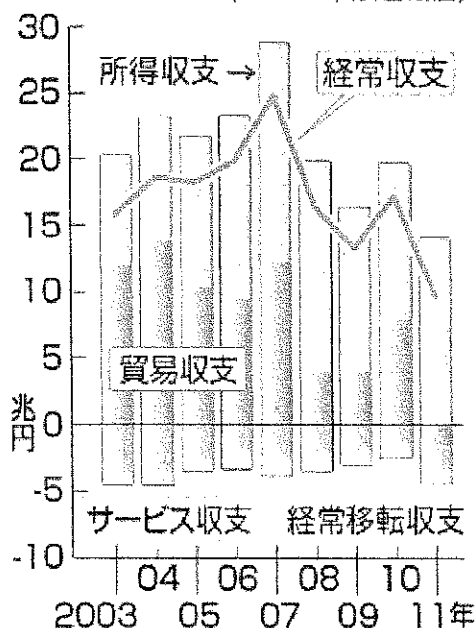
(出所 財務省データ)

資 産	2011/9	2010/9 比	負 債	2011/9	2010/9 比
直接投資	70.4	+ 4.1	直接投資	17.3	△1.0
証券投資	263.5	△9.6	証券投資	160.7	+ 15.7
その他投資			その他投資		
(貸付・貿易信用 現預金・雑投資)	138.1	+ 7.7	(借入・貿易信用 現預金・雑投資)	138.5	+ 1.5
外貨準備	92.1	△0.4			
合 計	564.1	+ 1.8	合 計	316.5	+ 16.2
			純 資 産	247.6	△14.4

- (1) 外貨準備92.1兆円のうち、約80兆円は米国債を購入（正確な数字は公表されず）
 (2) 対外投資（資産）のうち、証券投資 263.5 兆円は、民間投資と外貨準備以外の政府投資。
 大部分は民間の余剰資金で、日本経済が活性化すれば、国内で使われる資金。
 (3) ネットの対外純債権は 247.6 兆円。円高で前年比で目減り 14.4 兆円。

経常収支の推移

(2011年は速報値)



「2011年の速報」

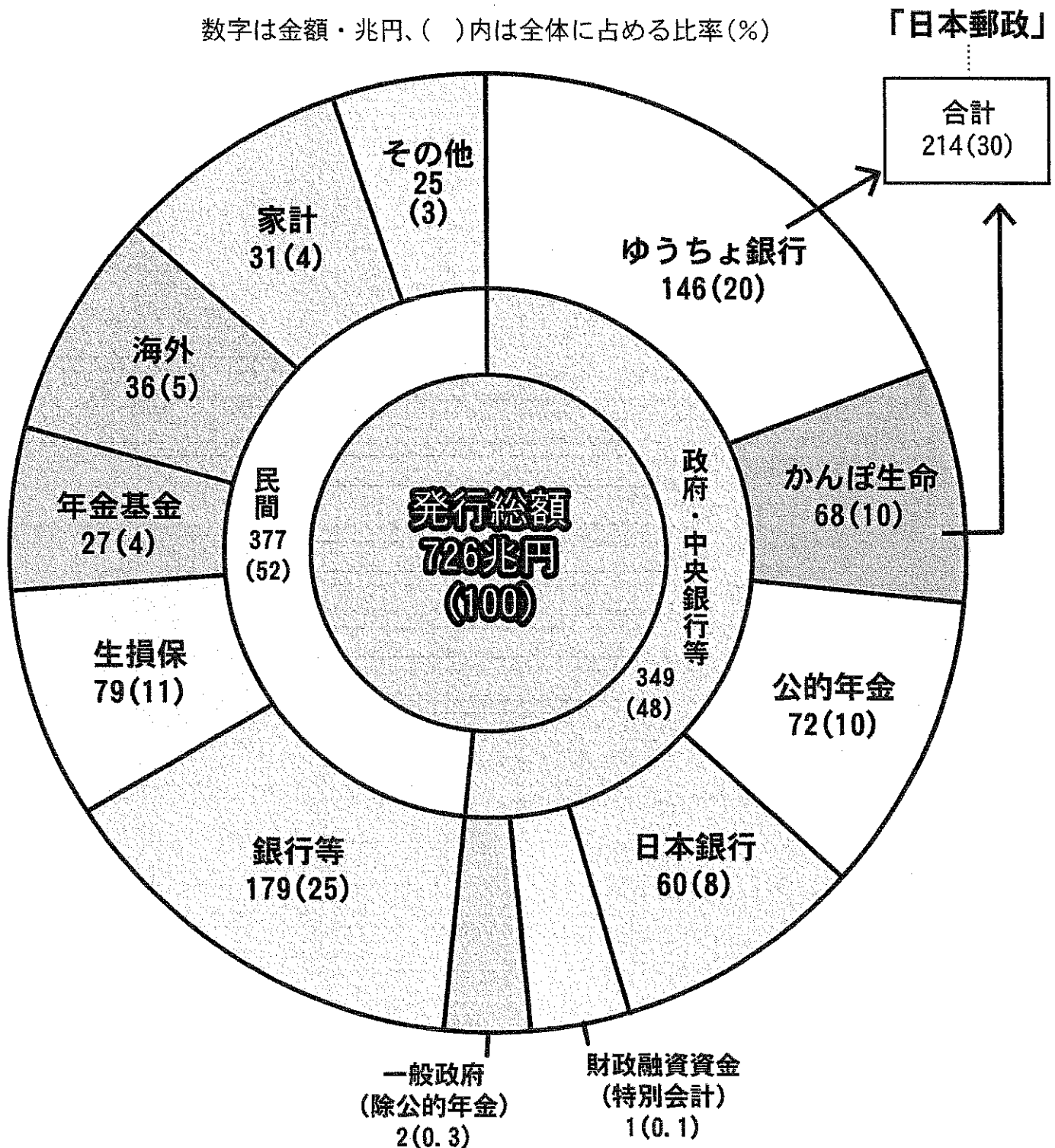
(貿易収支 △1.6) 兆円
 ・貿易サービス収支 △3.2
 ・所得収支 +14.0
 (前年比+19.9%)

経常収支 +11.8 兆円
 (12兆円の黒字)

図表12

日本国債の所有者別内訳 (2010年度末・2011年3月末現在)

数字は金額・兆円、()内は全体に占める比率(%)



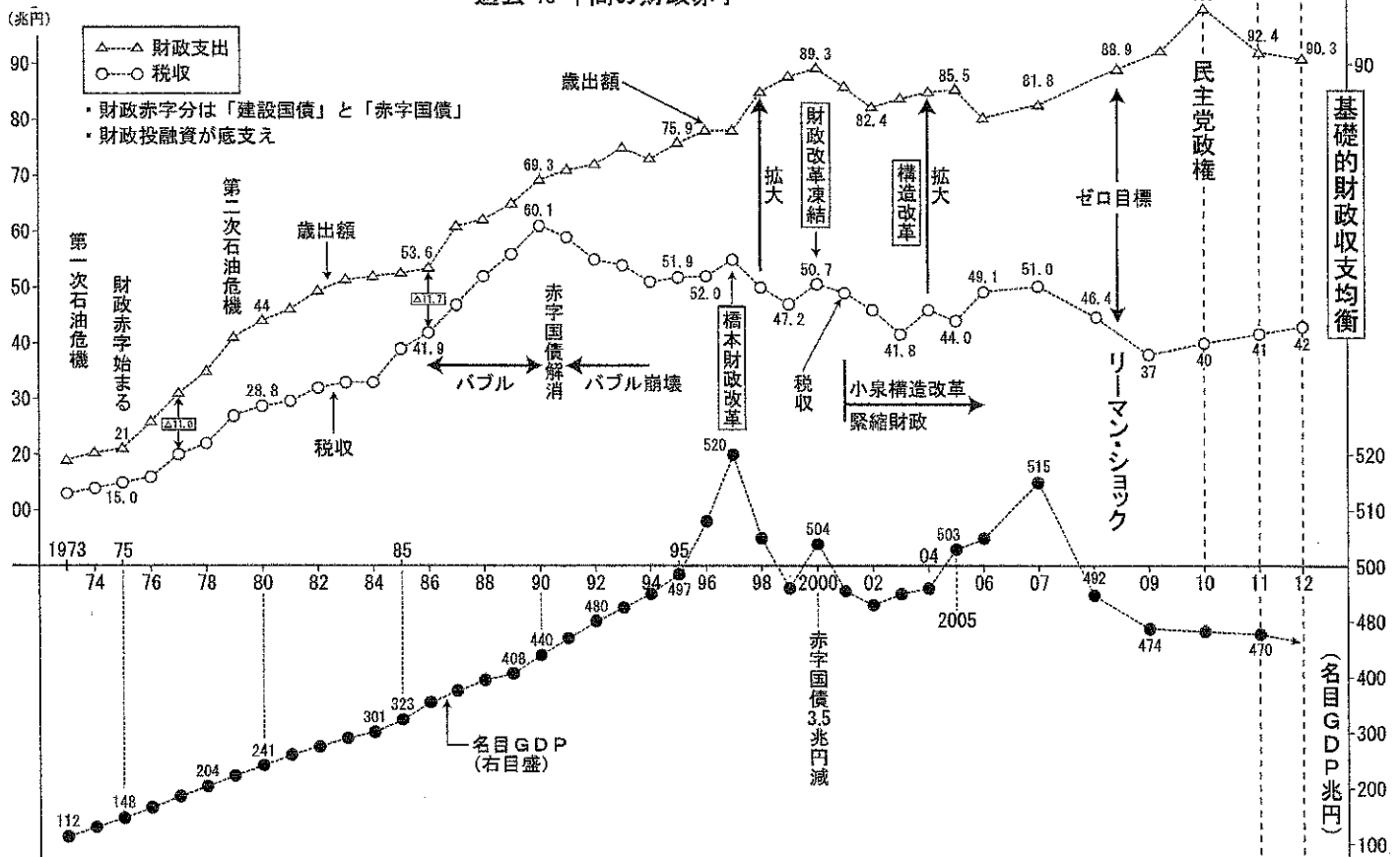
(注) ①出所：日本銀行資金循環表から作成

②「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の国債保有額は「日本郵政グループ ディスクローチャー誌」による。

③数字は四捨五入のため、合計額は全体と一致しない。

図表 日本は政府投資が民間投資を補完する経済体質

—過去40年間の財政赤字—



(注) 政府発表統計から作成。「歳出」は補正後の数字。

「日本は政府投資が民間投資を補完する経済体質」

(1) 日本は1970年代の石油危機を省エネ機器の輸出で克服し、国民の預貯金が増加した。

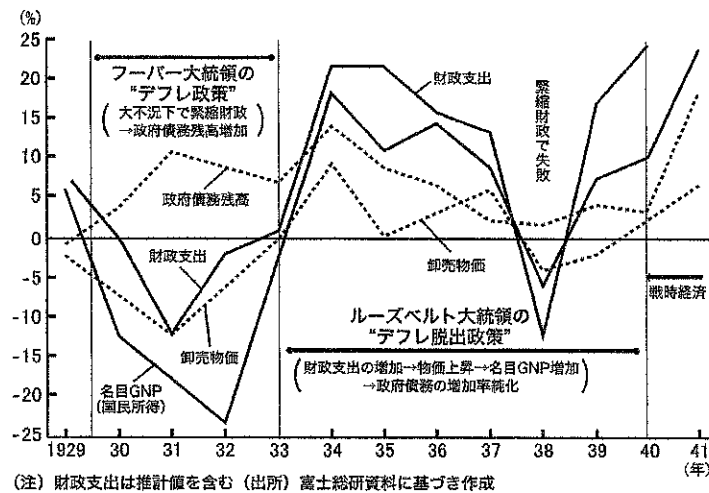
そこで、余剰の預貯金は日本の民間投資だけでは使いきれないために、政府が建設国債を発行して吸収し、それを社会的インフラ部分へ投資することによって、民間投資を誘発し、官民一体となって、日本経済を安定成長させていった。日本の経済成長は「官民ベストミックス」といわれるように、「政府投資が民間投資を補完する」経済体質である。

(2) ところが、バブル崩壊後、不良債権処理が一段落した1995-96年に公共投資の効果が出てきて景気が好転してきたときに、1997年に橋本財政改革で増税と緊縮財政で一挙に経済成長がマイナスに転じた。その後、小淵総理の景気対策で再び持ち返したのに、2001年からの小泉構造改革と2002年の「基礎的財政収支均衡策」で、デフレが深刻になり、税収が激減した。

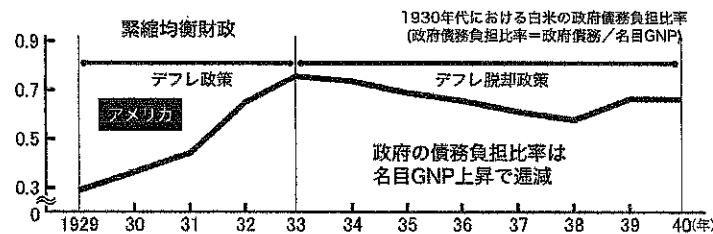
(3) 民主党政権になって、政府投資を削減し、しかも菅内閣から、再び「基礎的財政収支均衡策」を導入したために、デフレは一段と進み、加速化の懸念が出ている。

(4) 対策として「基礎的財政収支均衡策と凍結すること」「国民の生活に直結するインフラ投資を優先的に実行すること」「民間には投資減税で国内への投資を誘発すること」など、あらゆる面で投資を増やす政策を導入すべきである。

(1) 1930年代アメリカのデフレ脱出の推移(前年比増減率)



財政支出を増やせば国民の債務負担は減少する



(1) アメリカ大恐慌の推移—均衡財政が経済を破綻させた 「図表—1」

1929年10月24日(木曜日)、ニューヨークの株式市場は大暴落した。これに端を発して、アメリカ経済は未曾有の大不況に陥った。多額の株式を保有していた銀行は、次々に破綻した。そこで、1932年にフーバー大統領は歳出削減と国税として消費税(石油税等)を新設した結果、1932年の国民所得(GNP)は1929年度の半分になり、株価は9割ダウンし、増えたのは財政赤字と政府債務だけであった。

(2) ルーズベルト大統領は公共投資で危機を救った

1933年3月大統領に就任したルーズベルト(民主党)は、緊急銀行法を制定して公的資金で銀行に資本注入し、新銀行法(グラス・ステイガル法)を制定して銀行の株式保有の禁止し、預金保険機構を設立した。一方、財政面では公共投資で有効需要を喚起し、1933年から36年にかけて財政支出を毎年のGDPの平均約6%増加させ、それを公共投資に集中した。高速道路・ダム建設、大規模な灌漑工事、森林保護育成、環境改善と保全、病院・学校新設など、民間投資では後手に回る分野を中心に政府投資を増加し、民間投資を誘引するよう政策を進めた。当時のアメリカは多額の金を保有しており、これを見合いとして連邦準備制度が既発債を購入する形で、市場に資金を供給していたのである。だから新規国債の市場での売買(消化)も順調であった。

1938年に共和党の批判を入れて、緊縮財政に転じたとたん、物価は下落し、名目GDPは急落し、一挙に不況期に転落してしまった。こうして、1940年には名目GDPが大恐慌勃発前の1929年の水準に戻ったのである。

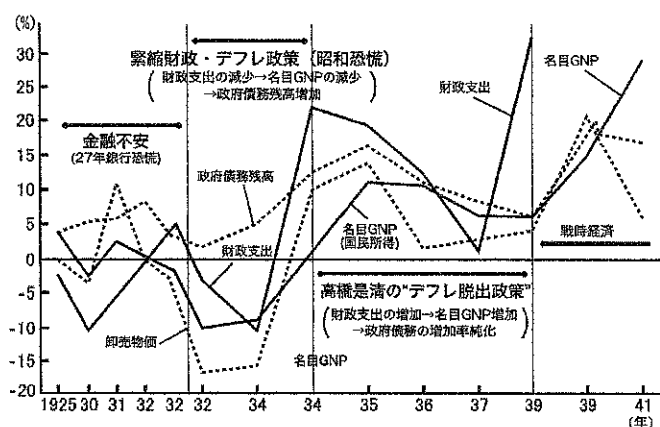
(3) 財政規律の指標(分子・債務/分母・名目GDPの数字の推移) 「図表—2」

*財政支出を増やせば国民の債務負担は減少する

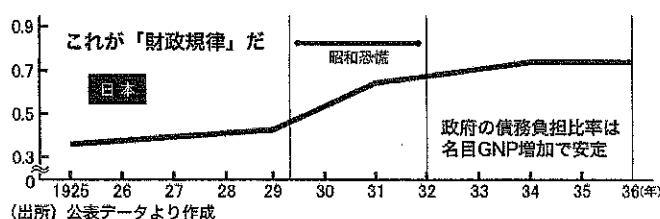
アメリカのケースでは、1929年から1933年にかけて、緊縮財政で名目GDPが減少し、政府債務が増加したので、政府の債務負担比率は急上昇した。しかし、1934年からの財政支出の増加で景気が回復し、名目GDPが上昇したために、税収が増加し、政府債務残高の伸びが鈍り、政府債務負担比率は減少していった。

図表15

(2) 昭和恐慌のデフレ脱出の推移 (前年比増減率)



(出所) 公表データより作成



(出所) 公表データより作成

(1) 「昭和恐慌」とは

1930年1月から1931年12月にかけて、日本では「昭和恐慌」と呼ばれる一大デフレの時代があり、金融財政政策の大失敗がもたらした経済恐慌の時期であった。昭和恐慌のときには、2年間で15% (年平均7.5%) も財政支出を削減し、また金本位制をとって金融引き締めをしたために、金利は上昇し、市場ではマネーが不足し、財政金融両面からの引き締めで、デフレがいちだんと進み (2年間でGDPデフレーターが年平均マイナス11%)、中小企業の倒産が激増し、名目国民所得は2年間で20%も下落し、税収も激減した。

(2) 昭和恐慌も政権交代で解決した

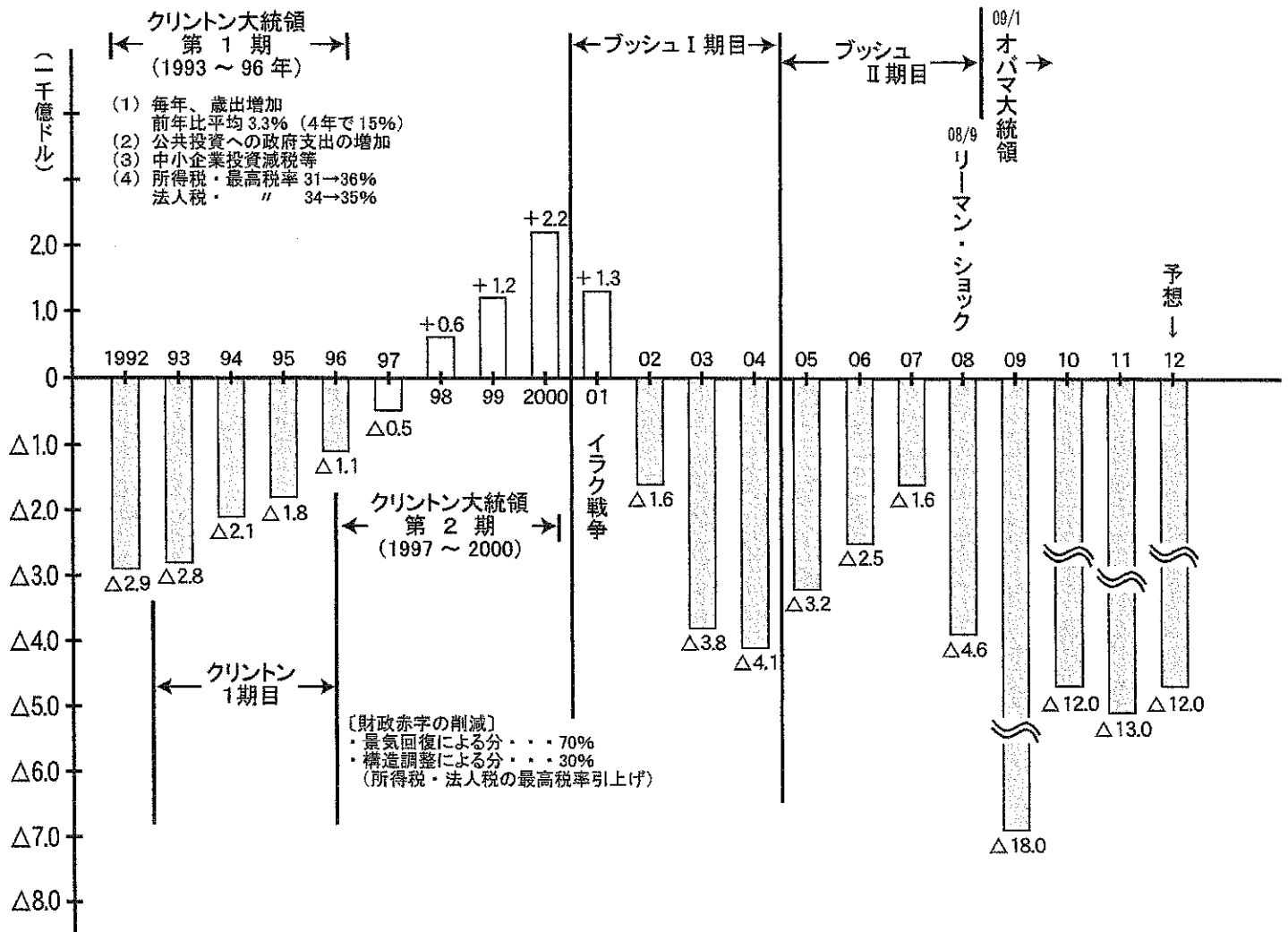
国民を不幸のどん底に落とし込んだ昭和恐慌は1931年末に政権交代で終息した。昭和恐慌を強行した立憲民政党の若槻内閣は、1931年12月11日に閣内不統一で総辞職し、12月13日に犬養毅政友会総裁が単独で内閣を組閣した。井上蔵相に代わって大蔵大臣に就任した高橋是清は、就任当日に金本位制からの離脱を決定し、「金の保有量によって国内の通貨量が決まるという制度」から、「中央銀行が自らの判断で通貨量を調整できる管理通貨制度」に変えられるようにした。国民には、政友会の新しい政策を発表し、「金融を大幅に緩和すること」「政府投資で雇用機会を増やすこと」を公約する。この時点で、昭和恐慌のデフレ心理は解消したのである。

(3) 公共投資を中心とした財政支出を大幅に増加させた。前年度との対比でみると、1932年に+22%、33年に+20%、34年に+12%と継続して増加させることで、1933年には1925年から8年間継続したGDPデフレーターの前年比でプラスに転じ、デフレは終わった。

(4) 財政規律の指標 (分子・債務/分母・名目GDPの数字の推移) 「図表一2」

昭和恐慌の場合でも、財政支出を増やせば、景気が回復して名目GDPが増加し、国民の債務負担率は通減してゆく・*財政支出を増やせば国民の債務負担は減少する。

16
図表 過去 30 年間の米国の財政収支



(出所) 著者作成

「レーガン大統領（共和党）の財政政策」（1981-88）

(1) 市場原理型税制による「双子の赤字」で債務国に転落

市場原理型税制で法人税を大幅に引き下げ（50%→30%）、大企業を中心とした投資減税、富裕層を対象とした所得税の引き下げ（15%と28%の二段階税率の導入）、証券税制優遇等
→1985年 米国は債務国へ転落

(2) 1985年「財政均衡法（GRH、グラム＝ラドマン＝ホリングス法）を制定」

5年間で財政赤字を解消する数字目標、国防費を大統領が削減できる条項が憲法違反、

(3) 均衡財政原理主義で敗北した父ブッシュ大統領（1989-92）

父ブッシュ大統領（共和党）、選挙で公約せずに「90年包括予算調整法」、5年間で歳出削減と増税で5000億ドルの増収措置を発表、所得税の最高税率31%に引き上げ→デスインフレーションで財政赤字数値目標をいれた「財政均衡5年計画」が敗因の原因、

*財政黒字を食いつぶした子ブッシュ大統領（2001-08）

市場原理型税制に逆戻り、法人税は最高35%から30%に引き下げ、所得税も39%から35%へ引き下げた。
軍事費膨張で財政黒字は2年で消滅、以降2009年まで赤字額貯蔵

17
図表 クリントン大統領の予算支出の内訳

(支出項目別「年平均」前年度比伸び率)(%)

年度		第1期(1993～1996年)	第2期(1997～2000年)	8年間の平均
内訳				
歳出総額		3.3	3.0	3.2
義務的経費(約60%)	歳出総額	5.6	4.6	5.8
	社会保障(主に年金)	5.4	3.7	4.5
	メディケア	10.9	3.1	7.0
	メディケイド	11.9	5.5	7.2
裁量的経費(約30%)	全体	0.1	2.5	1.3
	国防費	△3.6(歳出総額の△0.7)	1.2	△1.2
	政府投資	道路輸送関係 6.3 (4年間で25.2)	7.4 (4年で29.6)	7.7
		地域開発15.7 (4年で62.8)	2.4 (4年で9.6)	9.8
		教育訓練3.3 (4年で13.2)	6.8 (4年で27.2)	5.5
	一般政府歳出	物価上昇率2.2なのに1.5	物価上昇率1.7なのに0.8	0.8
利払い		4.4	△1.6	1.4
成長率		名目GDPは年平均5.7(8年間で名目GDP1.5倍) 実質GDPは年平均2.8(GDPデフレーター+2.9)		

(出所)米国連邦予算書の歳出内訳をもとに著者作成

*クリントン大統領8年間の予算方針

1、1993年1月「アメリカ変革のビジョン」構想の予算方針

- ①雇用増大のために、官民ともに消費から投資へ
- ②家族と勤労を尊重する
- ③政府支出の削減と公平税制の導入

2、「8年間の歳出政策」—公共投資・地域開発に集中して支出を増加

第1期(1993-96)と第2期(1997-2000)(数字:前年度比年平均伸び率)

①「歳出総額」は恒常的に増加(積極財政を継続)

第一期:年平均前年比+3.3%の増加、第二期:同じく+3.0%の増加。物価上昇を上回る支出、

②「義務的経費(全体の約60%)」では、

第1期の歳出総額:前年比年平均+5.6%、第二期:同じく+4.6%、

社会保障(主として退職軍人・公務員の年金)とメディケード(高齢者医療補助)・メディケア(低所得者医療費補助)の支出を、一定のルールを作って、上昇分を平準化。

③「裁量的経費」(全体の約30%)——公共投資と地域開発に集中

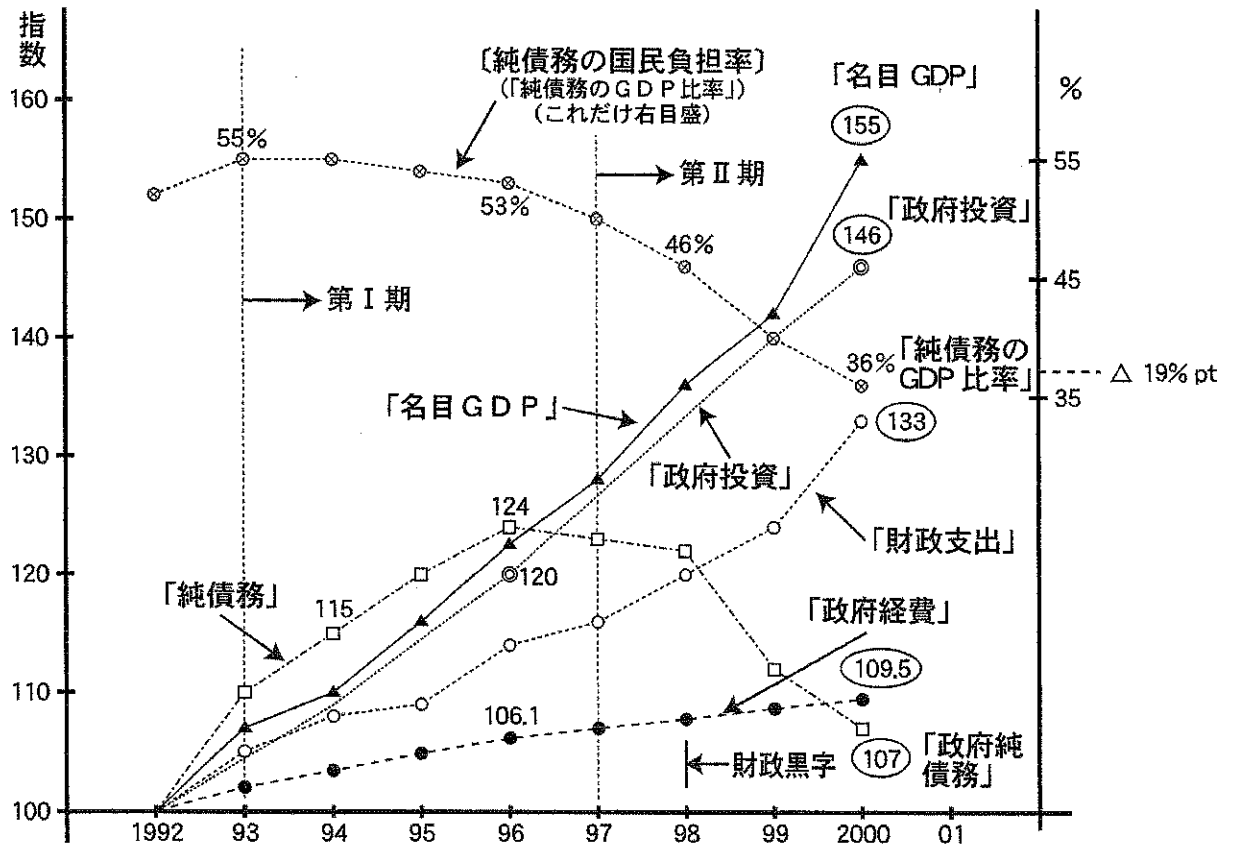
第一期には国防費の削減(平和の配当)年平均前年比マイナス3.6%(歳出総額でみると年平均前年比マイナス0.7%)、この部分と歳出全体の増加部分を、道路輸送関係(年平均前年比+6.3%)、地域開発(年平均前年度比+15.7%)、教育訓練(年平均前年度比+3.3%)などの「投資項目」に集中。「一般政府支出」と「利払い経費削減」(短期借入れにシフト)

3、「8年間の歳入政策」(1993年8月に「包括予算調整法」成立)

- ①高額所得者へ所得税増税 最高税率を従来の31%から36%へ引き上げ。一定水準以上の高額所得者に対しては10%の付加税を導入し、最高税率39.6%に引き上げ、1993年1月遡及。
- ②法人税を引き上げ、最高税率を34%から35%に引き上げた。
- ③設備投資へ「投資減税」
- ④輸送燃料税の導入と自動車燃料税(1990年の包括予算調整法で導入)の延長課税
- ⑤高額所得者のメディケア部分の増税

図表 クリントン 大統領の財政政策

(第Ⅰ期 1993～96年、第Ⅱ期 1997～2000年)



(注) 「名目 GDP」「純債務額」「財政支出」「社会的共通資本」は、いずれも 1992 年を 100 として指数化したもの。
(出所) 米国財務省予算書より作成。

「クリントン政策のモデル化」(「成長・増収・減税のクリントン・モデル」)

図表の内容、次の5つの予算項目の歳出額を、クリントンが大統領になる直前の1992年度予算額を基準(100)として、1993年度からいくなになったかを指数化して、その指数をグラフに記入したものであり、グラフでは左目盛りである。

- ①財政支出、 ②社会的共通資本(公共投資、地域開発、職業訓練等)、
③政府維持費(政府職員の人件費、政府の物件費) ④純債務額 ⑤名目 GDP
⑥財政規律を表す指標、「純債務の国民負担率」

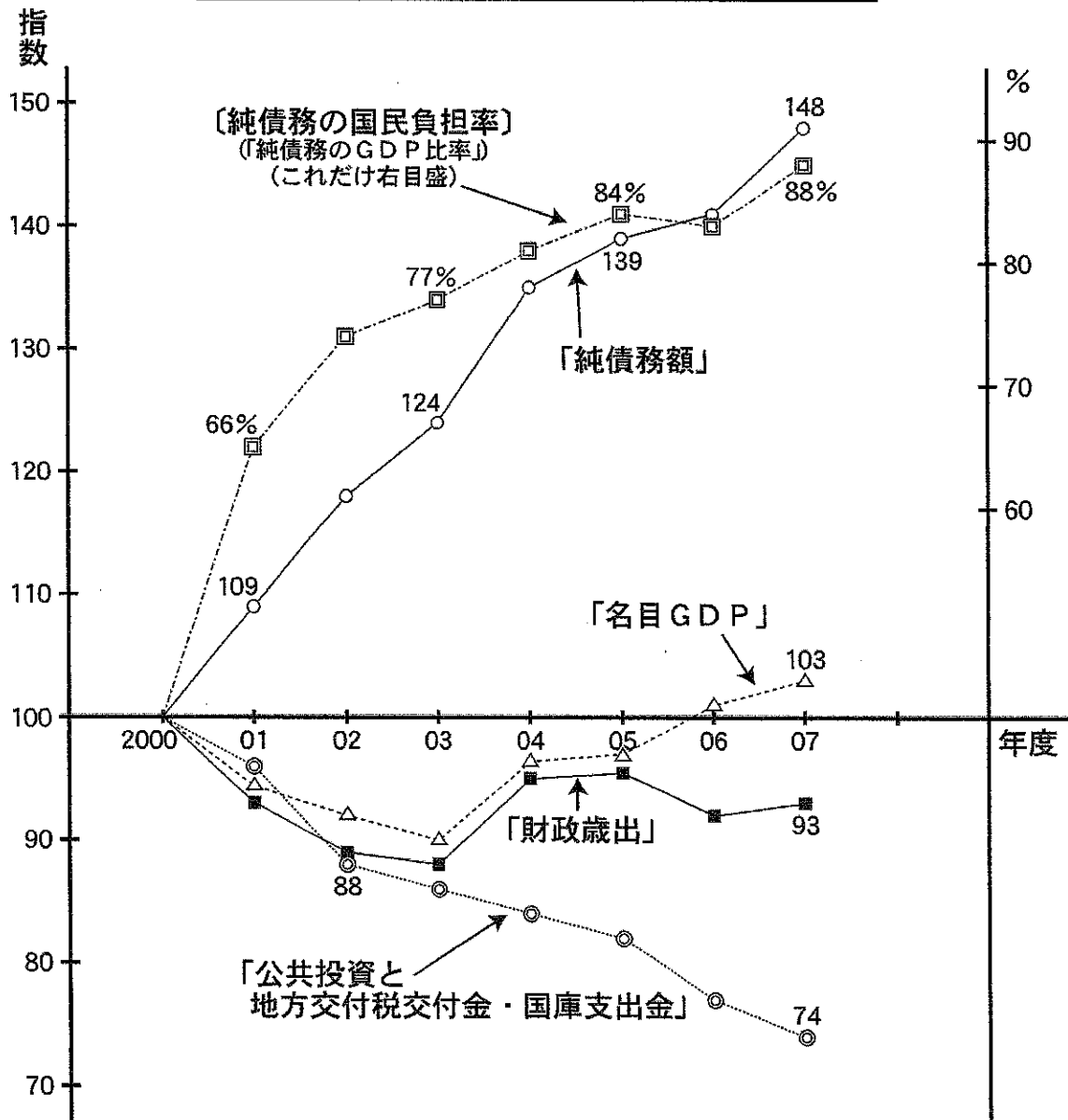
(「純債務」を名目 GDP で割った数字をパーセントで表す、グラフでは右目盛り)。

- (1) 「財政支出総額の増加率」を上回る「政府投資への支出」
8年間の財政支出の累計が+33%、公共投資を中心とする「政府投資」の歳出増加の累計は46%
- (2) 「政府投資の内訳」 公共投資、地域開発、職業訓練費等、8年間で48%増加
- (3) 財源の内訳、主として毎年の歳出増加額、政府経費の削減、国防費の削減(第Ⅰ期)、
国債支払利息の削減(第Ⅱ期) 一國債を短期借入れにシフト
- (4) 「政府経費」は10%しか増やしていない 予算面で支出を削減
- (5) 「政府投資の増加」(+46%)に比例して名目 GDP が増加(+55%)
- (6) 「純債務額」は当初の3年間(1994年から1996年)は増加、税収の増加とともに減少、8年目の2000年度はわずか7%の増加
- (7) 政府債務の国民負担率(財政規律)は、名目 GDP の増加(1993年55%→2000年36%)

*クリントン・モデルが示している教訓

- (1) 経済規模の拡大が国を救う 「財政再建」とは、名目 GDP を増やすこと
- (2) 「債務はいくらあってもよい、債務の増加率を上回る名目 GDP の増加率があればよい」
- (3) 財政再建の「数値目標」は有害無益、アメリカで大失敗した

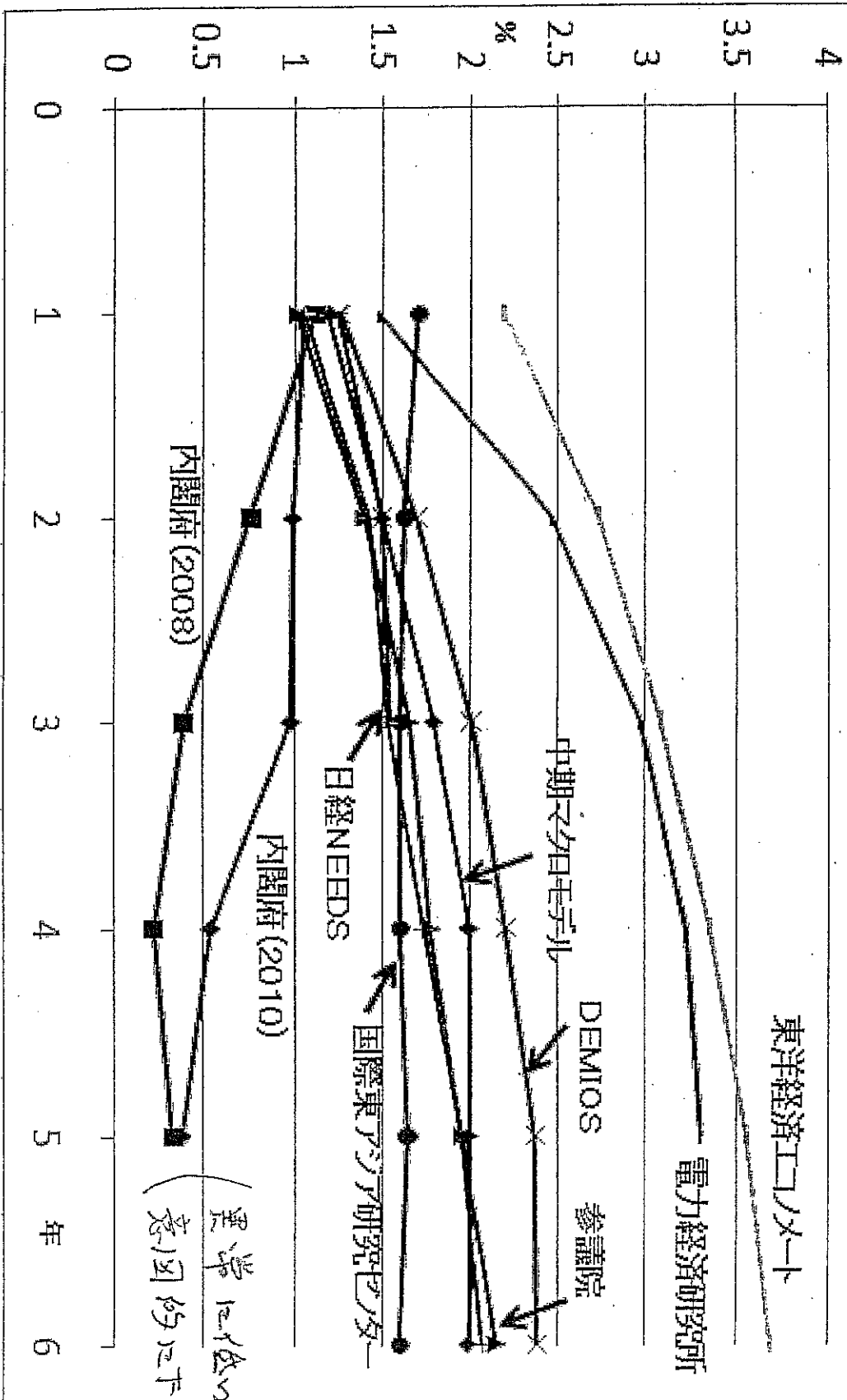
図表 小泉構造改革の財政政策



（出所）財務省統計・「国民経済計算 2008」（内閣府）より作成。

（注）「純債務のGDP比率」以外は、いずれも2000年度を100として指数化したもの。

5兆円の公共投資を継続的に増加させたときの乗数

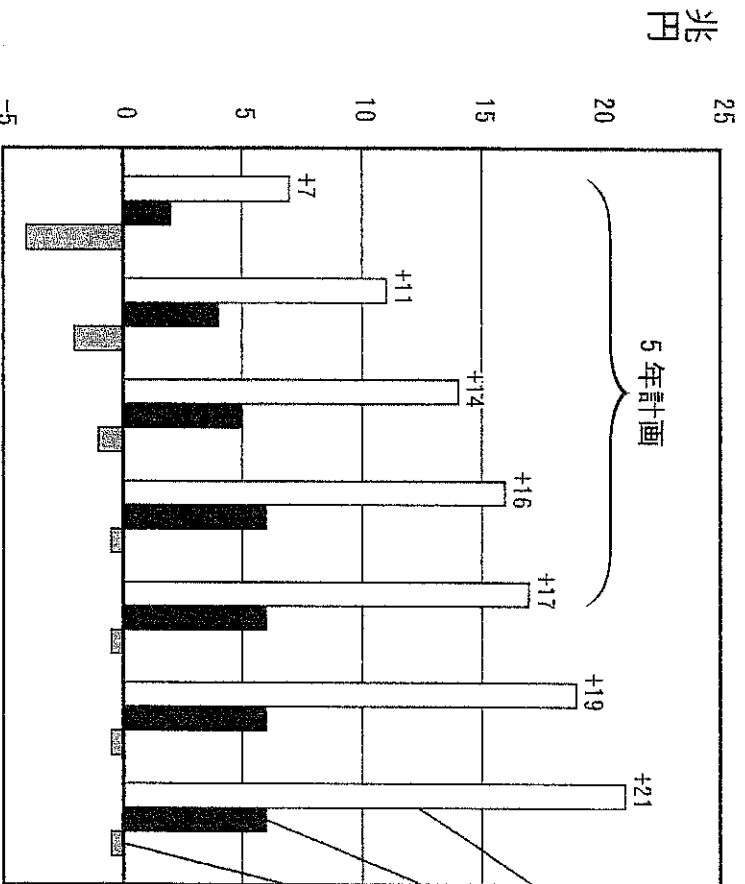


実質IG 5兆円の財政効果

(政府投資) (5年継続して支出する)

穴戸駿太郎先生
財政出動：「特に公共投資の
(乗数効果をめぐって)」

29/



名目GDP
税収など (所得税、法人税、社保収入)
財政収支

〔5年100兆円の政府投資効果〕

	1	2	3	4	5年目
財政支出	+20	+20	+20	+20	+20
税収	+8	+16	+20	+24	+24
財政収支	△12	△4	0	+4	+4
名目GDP	+28	+44	+56	+64	+68

5年累積 名目GDP +280

○ 財政規律の指標

債務	1	2	3	4	5
名目GDP	28	72	128	192	280
(71%)	55%	47%	42%	35%	

財政支出	+5	+5	+5	+5	+5	+5
税収	+2	+4	+5	+6	+6	+6
財政収支	△3	△1	0	+1	+1	+1
名目GDP	+7	+11	+14	+16	+17	+19

(前年比)

5年間 財政支出 +25 税収 +23 5年間で名目GDP+65